

別表2（第6条関係）

過去5ヶ年度以内に、別表2-2に記載する仙台市または公的機関等の支援事業に採択されたもの

	助成率	重点産業に 該当する場合	重点産業に 該当しない場合
初めての海外販路開拓事業の場合	2 / 3	上限 100 万円	
重点地域に該当する場合		上限 100 万円	上限 75 万円
重点地域に該当しない場合		上限 75 万円	上限 50 万円

- ・初めての海外販路開拓事業の場合は、対象経費の3分の2以内の額で、助成対象者1者につき100万円を助成上限額とする。
- ・重点産業かつ重点地域に該当する場合は、対象経費の3分の2以内の額で、助成対象者1者につき100万円を助成上限額とする。
- ・重点産業のみ、又は重点地域のみ該当する場合は、対象経費の3分の2以内の額で、助成対象者1者につき75万円を助成上限額とする。
- ・初めての海外事業、重点産業、重点地域のいずれにも該当しない場合は、対象経費の3分の2以内の額で、助成対象者1者につき50万円を助成上限額とする。

過去5ヶ年度以内に、別表2-3に記載する仙台市または公的機関等の支援事業を活用したもの

	助成率	重点産業に 該当する場合	重点産業に 該当しない場合
初めての海外販路開拓事業の場合	1 / 2	上限 50 万円	
重点地域に該当する場合		上限 50 万円	上限 35 万円
重点地域に該当しない場合		上限 35 万円	上限 25 万円

- ・初めての海外販路開拓事業の場合は、対象経費の2分の1以内の額で、助成対象者1者につき50万円を助成上限額とする。
- ・重点産業かつ重点地域に該当する場合は、対象経費の2分の1以内の額で、助成対象者1者につき50万円を助成上限額とする。
- ・重点産業のみ、又は重点地域のみ該当する場合は、対象経費の2分の1以内の額で、助成対象者1者につき35万円を助成上限額とする。
- ・初めての海外事業、重点産業、重点地域のいずれにも該当しない場合は、対象経費の2分の1以内の額で、助成対象者1者につき25万円を助成上限額とする。

上記以外

	助成割合	重点産業に該当する場合	重点産業に該当しない場合
重点地域に該当する場合	1 / 2	上限 20 万円	上限 15 万円
重点地域に該当しない場合		上限 15 万円	上限 10 万円

・重点産業かつ重点地域に該当する場合は、対象経費の2分の1以内の額で、20万円を助成上限額とする。

・重点産業のみ、又は重点地域のみ該当する場合は、対象経費の2分の1以内の額で、15万円を助成上限額とする。

・重点産業、重点地域のいずれにも該当しない場合は、対象経費の2分の1以内の額で、10万円を助成上限額とする。

別表2-2

機関名	支援事業（※注7）
独立行政法人 日本貿易振興機構 （ジェトロ）	新輸出大国コンソーシアム事業
	海外見本市・展示会（ジャパン・パビリオンへの出展支援）
	TAKUMI NEXT（海外需要開拓プログラム）
	農林水産・食品分野の輸出専門家（プロモーター）による個別支援サービス
独立行政法人 中小企業基盤整備機構 （中小機構）	海外展開ハンズオン支援（長期支援/H型）
独立行政法人国際協力機構 （JICA）	中小企業・SDGs ビジネス支援事業
その他、市長が認めるもの	

別表 2 - 3

機関名	支援事業（※注7）
独立行政法人 日本貿易振興機構 (ジェトロ)	コーディネーターによる輸出支援相談
	貿易実務オンライン講座
	海外における EC 販売プロジェクト (JAPAN MALL 事業)
	米国／英国向け越境 EC 支援プログラム「JAPAN STORE」
	中小企業海外ビジネス人材育成塾
コンテンツ海外展開支援相談	
独立行政法人 中小企業基盤整備機構 (中小機構)	海外展開相談 (S 型)
	海外企業 CEO 商談会
	J-GoodTech (ジェグテック)
仙台市	協力協定 (タイ)
	仙台ータイ経済交流サポートデスク
	海外展示会出展事業
	GLOBAL Business Challenge SENDAI+
	仙台グローバルスタートアップ・ハブ
	東北グロースアクセラレーター
	東北ソーシャル・インパクトアクセラレーター (SIA) (旧 東北ソーシャル・イノベーションアクセラレーター)
	東北ソーシャル・インパクトブースター
公益財団法人 仙台市産業振興事業団	オーエン (仙台市中小企業応援窓口)
	新東北みやげコンテスト
	販路開拓サポート
	展示会共同出展サポート
	海外展開サポート
	ものづくり産業支援
	ウェルビーイング分野の開発支援
	ハンズオン型マーケティング支援
その他、市長が認めるもの	

※注7 別表 2 - 2 および 2 - 3 に記載する支援事業において、名称変更があった場合は、変更後の支援事業を対象とする。なおウェビナー／セミナーは対象外とする。